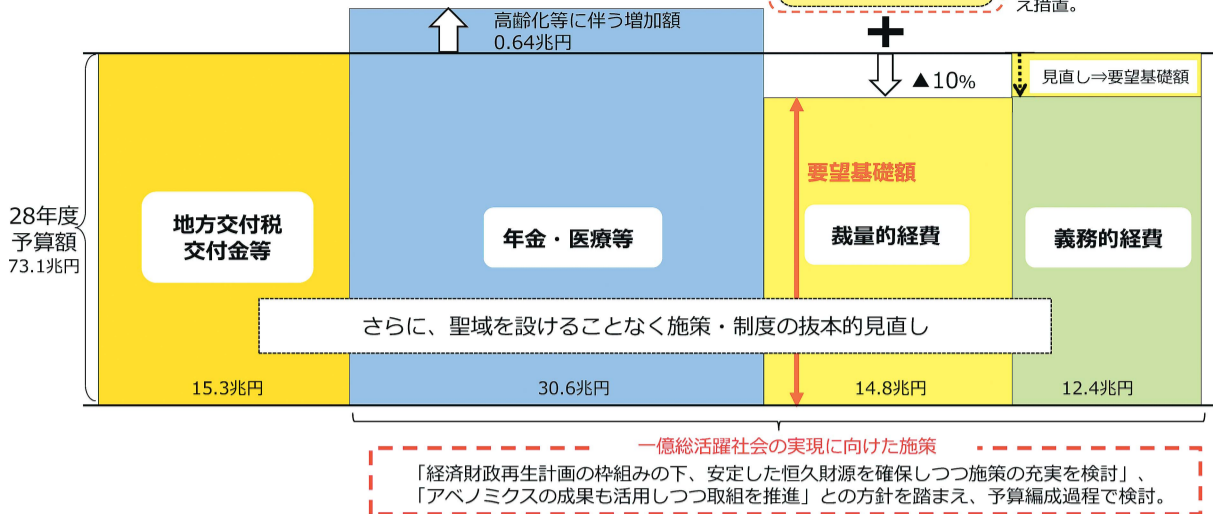


平成29年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について

要望 (要望基礎額の30%) 一億総活躍社会の実現に向けた施策を含め、骨太の方針、日本再興戦略等を踏まえた諸課題について要望。

「経済・財政再生計画」における一般歳出の水準の目安を踏まえ措置。

新しい日本のための優先課題推進枠
(要求とともに要望を行い、予算編成過程において検討)



一億総活躍社会の実現に向けた施策
「経済・財政再生計画」の枠組みの下、安定した恒久財源を確保しつつ施策の充実を検討し、「アベノミクス」の成果も活用しつつ取組を推進」との方針を踏まえ、予算編成過程で検討。

※1 地方交付税交付金等については「経済・財政再生計画」との整合性に留意しつつ要求。義務的経費については、平成28年度の参議院議員通常選挙に必要な経費の減等の特殊要因について加減算。東日本大震災復興特別会計への繰入は、「平成28年度以降5年間を含む復興期間の復興・復興事業の規模と財源について」に従って所要額を要求。
※2 消費税率引上げと併せ行う充実等その他社会保障・税一体改革と一体的な経費については、社会保障改革プログラム法28条に規定する消費税・地方消費税の収入及び社会保障の給付の重点化・制度の効率化の動向等を踏まえ、予算編成過程で検討。

平成29年度予算の概算要求 基本的な方針を閣議了解

政府は8月2日に「平成29年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」を閣議了解した。

平成29年度予算は、「経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めるとなく本格的な歳出改革に取り組み、歳出全般にわたって、平成29年度予算から平成28年度予算までの安倍内閣の歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとしている。

「平成29年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」の骨子(抜粋)

【1. 要求】

地方交付税交付金等については、「経済・財政再生計画」との整合性に留意しつつ要求。

義務的経費については、前年度予算額と同額を要求。参議院議員通常選挙に必要な経費の減などの特殊要因については加減算。義務的経費を見直し裁量的経費で要求する場合は、後述の要望基礎額に含める。その上で、聖域を設けることなく抜本的な見直しを行い、可能な限り歳出の抑制を図る。

その他の経費については、前年度予算額の100分の90(「要望基礎額」)の範囲内で要求。

予算の重点化を進めるため、「ニッポン一億総活躍プラン」、「基本方針2016」及び「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)等を踏まえ、諸課題について、「新しい日本のための優先課題推進枠」を設け、各省は上記要望基礎額の100分の30の範囲内で要望。

【2. 予算編成過程における検討事項】

要求・要望については、これまでの安倍内閣の取組を基調とした効率化を行う。その上で、「新しい日本のための優先課題推進枠」において要望された経費については、「安倍内閣のこれまでの3年間の取組では一般歳出の実質的な増加が1.6兆円程度となっていること、経済・物価動向等を踏まえ、その基調を平成30年度まで継続させていくこと」を踏まえ、「経済・財政再生計画」における国の一般歳出の水準

「未来への投資を実現する経済対策」を閣議決定

政府は8月2日に、事業規模28兆円を超える「未来への投資を実現する経済対策」を閣議決定した。

この経済対策では、①一億総活躍社会の実現の加速、②21世紀型のインフラ整備、③英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援、④熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化に重点をおくとしている。その際、平成29年度(2020年度)の財政健全化目標は90(「要望基礎額」)の範囲内で堅持するとしている。

また、経済対策の柱である21世紀型のインフラ整備では、高規格幹線道路等の広域的な高速交通ネットワークの整備、ETC2.0の利用者に対する高速道路料金の大口・多頻度割引、大都市圏環状道路等の物流ネットワークの強化、渋滞対策等が盛り込まれている。

【景気の現状と経済対策の基本的な考え方】

少子高齢化や潜在成長力の低迷といった構造要因も背景に、現状の景気は、雇用・所得環境は改善する一方で、個人消費や民間投資の目安を踏まえ措置する。消費税率引上げと併せ行う充実等その他社会保障・税一体改革と一体的な経費については、社会保障改革プログラム法28条に規定する消費税・地方消費税の収入及び社会保障の給付の重点化・制度の効率化の動向等を踏まえ、予算編成過程で検討する。

「未来への投資を実現する経済対策」の規模

	事業規模	財政措置
I. 一億総活躍社会の実現の加速	3.5兆円程度	3.4兆円程度
II. 21世紀型のインフラ整備	10.7兆円程度	6.2兆円程度
III. 英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	10.9兆円程度 (この他、金融機能強化法等の延長: 32兆円(注))	1.3兆円程度
IV. 熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	3.0兆円程度	2.7兆円程度
合計	28.1兆円程度 (この他、金融機能強化法等の延長: 32兆円(再掲))	13.5兆円程度

(注) 金融情勢に応じた予備的措置として、金融機能強化法に基づく公的資金枠(政府保証枠12兆円)、銀行等保有株式取得機構による株式等の買取限度額(政府保証枠20兆円)の時限措置等を延長。

一般国道の指定区間追加

「一般国道の指定区間を指定する政令の一部を改正する政令」を施行

一般国道の一部区間の開通等に伴い、国が管理する国道の区間(指定区間)を変更する「一般国道の指定区間を指定する政令の一部を改正する政令」が、平成28年7月26日に、閣議決定し、平成28年7月30日に施行された。

これは、一般国道の維持・修繕、災害復旧その他の管理を効率的に実施するため、一般国道の指定区間を指定する政令を改正し、一般国道の指定区間を追加して指定する等の必要があるためである。

新たに追加された区間は、

- ▽一般国道101号(鯉ヶ沢道路)／青森県西津軽郡
- ▽一般国道483号(北近畿豊岡自動車道)／兵庫県豊岡市戸牧字畑中1830番2／豊岡市上佐野字長尾谷415番2／追加延長2.0km
- ▽一般国道483号(北近畿豊岡自動車道)／兵庫県豊岡市戸牧字畑中1830番2／豊岡市上佐野字長尾谷415番2／追加延長2.0km

であり、このほか、規定の整理を行うところ。

国土交通省では、熊本地震による大規模な斜面崩壊で、通行不能となっている熊本県南阿蘇村の国道325号阿蘇大橋については、国が直轄事業として災害復旧事業を進め、現位置から約600m下流側に架け替えることを決定していた。

今回、橋の構造について、専門家の意見を踏まえ、最も早く施工が出来る、安全性の高い阿蘇長陽大橋と同じ形式のPC3径間連続ラーメン箱桁橋(略称:PCラーメン橋)に決定した。

【概要】

路線名: 国道325号阿蘇大橋

場所: 熊本県阿蘇郡南阿蘇村立野字河陽

橋梁形式: PC3径間連続ラーメン箱桁橋

鯉ヶ沢町大字北浮田町字平野234番1／西津軽郡鯉ヶ沢町大字舞戸町字鳴戸384番6／追加延長3.4km

熊本地震災害復旧事業

国道325号阿蘇大橋

PC3径間連続ラーメン箱桁橋に決定

